

あなたの会社の

中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

●株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

4月1日から3ヵ月以内

基準日

3月31日

中間配当株主確定日

9月30日

名義書換事務取扱場所

中央三井信託銀行㈱大阪支店証券代行部

〒541-0041

大阪市中央区北浜二丁目2番21号

☎(06)6202-7361 (代表)

名義書換取次所

中央三井信託銀行㈱本支店

日本証券代行㈱本支店出張所

公告掲載新聞

日本経済新聞

上場証券取引所

国内：東京・大阪・名古屋・福岡・札幌

海外：ニューヨーク・フランクフルト

《お知らせ》

平成13年10月1日施行の商法改正により、単元株制度が廃止され、単元株制度の新設などが行われましたので、下記の通りご案内いたします。

記

1. 単元未満株式の買取請求手続などは、従来通りです。
当社 1単元=1,000株
2. 額面株式制度が廃止されましたが、お手持ちの当社株券はそのまま流通しますので、引換手続は不要です。





代表取締役社長 土橋芳邦

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、第112期中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

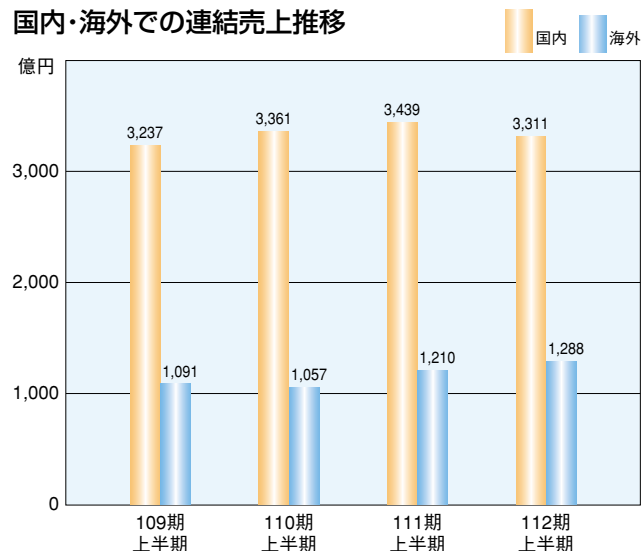
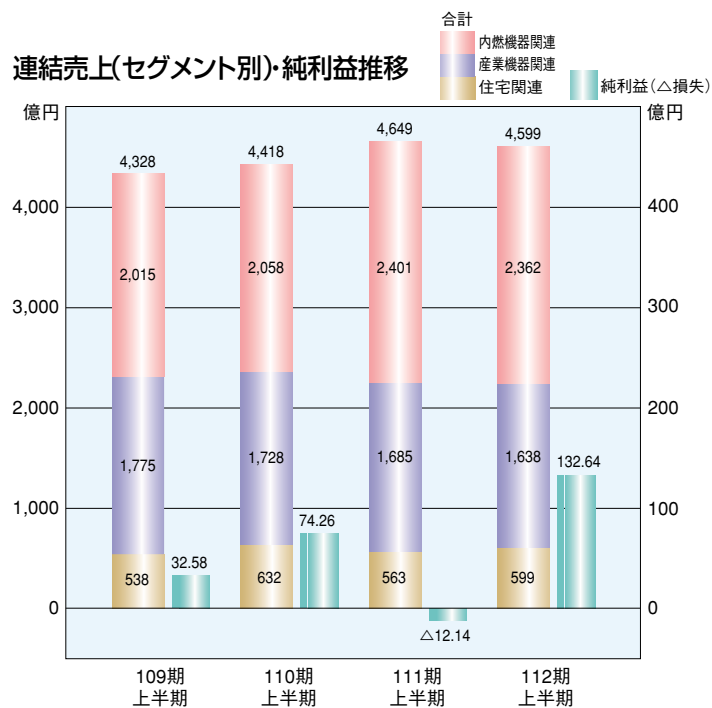
当上半期（平成13年4月1日～同9月30日）の連結での業績は、売上高が、前年同期比1.1%減少し4,599億円となりましたが、営業利益は27.7%増加して283億6千5百万円となりました。中間純利益につきましては、前年同期が年金積立不足の償却方法を変更したことに伴う過年度修正などにより12億1千4百万円の損失となったのに対して、今期は132億6千4百万円となりました。なお、中間配当金につきましては去る11月20日の取締役会において、1株当たり3円とし、本年12月10日を支払開始日とすることに決定させていただきました。

わが国経済のデフレ進行や米国景気の後退による世界同時不況など、当社を取り巻く経営環境は今後益々厳しくなっていくものと予想されます。当社といたしましては、中期事業課題の早期達成を図るとともに、間接部門の一層のスリム化、徹底したコストダウンの推進により損益分岐点比率を引き下げ、収益力の向上に努めてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

※当上半期より業績については、連結決算を中心にご説明しております。
 なお、文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。



概況

平成13年9月中間期の連結売上高は、前年同期比1.1%減少して4,599億円となりました。国内は3.7%減少の3,311億円、海外は6.4%増加の1,288億円となりました。営業利益は、海外内燃機器事業が堅調に推移したことや、円安効果及び人件費・経費の削減などにより、27.7%増加の283億6千5百万円、純利益は132億6千4百万円となりました。なお、希薄化後1株当たり中間純利益は、8円89銭となりました。

売上高の状況につきまして、事業セグメント別にご説明します。

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比1.6%減少して2,362億円となりました。国内は8.6%減少の1,158億円、海外は6.2%増加の1,204億円となりました。国内では、農業機械が主力の中型トラクタ・コンバイン販売の伸び悩みにより、建機、エンジンが公共投資縮減の影響等により減少しました。海外では主力の米国市場で新製品の投入した芝刈用機械が好調に推移するとともに、前年に発売した小型トラクタBXシリーズが引き続き好調な販売を記録しましたので、増加しました。

産業機器関連部門の売上高は、前年同期比2.8%減少して1,638億円となりました。ダクタイル鉄管は、国内が地方自治体の財政難などにより需要が伸び悩み、減少しましたが、海外は東南アジア向けを中心に増加し、全体では前年を上回りました。一方、合成管は住宅建設などの需要の減少により、素形材も内需低迷により、それぞれ減少しました。環境エンジニアリングは、主力の下水処理プラントは、前年の受注低迷により、減少したものの、リサイクルエンジニアリングが、昨年受注した大型ガス化熔融プラントなどの工事が順調に進み、大幅に伸びたため、全体では増加しました。

住宅関連部門の売上高は、前年同期比6.3%増加して599億円となりました。新設（戸建）住宅着工の減少の影響を受け、プレハブ住宅、屋根材の売上が減少しましたが、マンション部門が売上を伸ばしましたので、全体では増加しました。

連結決算上のセグメント内訳

内燃機器関連： 農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械

産業機器関連： ダクタイル鉄管・各種パイプ及びその付属品・パイプ敷設工事、バルブ、各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ、鋳造品等の素形材、計量・計測・制御機器、自動販売機、各種産業機械、各種ソフトウェア

住宅関連： 各種建設用部材及び住宅用各種機器、プレハブ住宅、不動産等

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

連結貸借対照表の要旨 (平成13年9月30日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産		流動負債	
現金及び現金同等物	104,046	短期借入金	128,789
受取手形・売掛金等	369,653	支払手形・買掛金	183,717
たな卸資産	167,356	その他	187,363
その他	65,937	流動負債計	499,869
流動資産計	706,992	固定負債	298,631
投資	169,203	資本	
有形固定資産	284,323	資本金	78,156
その他の資産	51,537	資本準備金	87,263
		利益準備金	19,539
		その他の剰余金	224,774
		その他の包括利益累計額	3,823
		資本計	413,555
資産合計	1,212,055	負債及び資本合計	1,212,055

連結損益計算書の要旨 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

科目	金額
	百万円
売上高	459,868
売上原価	338,417
販売費及び一般管理費	92,443
その他の営業費用	643
営業利益	28,365
その他の収益（△費用）	
受取利息・受取配当金	4,237
支払利息	△ 3,797
その他（純額）	△ 4,673
その他の費用純額	△ 4,233
税金等調整前純利益	24,132
法人所得税等	12,793
持分法による投資損益	205
累積的影響額調整前中間純利益	11,544
会計処理変更による累積的影響額（注）	1,720
中間純利益	13,264

（注）デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

当社は平成13年9月中間期より米国財務会計基準審議会（以下、FASB）基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動の会計」およびFASB基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計－FASB基準書第133号の改訂」を適用しました。新基準適用による過年度損益への影響額を、関連税額を控除したうえで損益計算書の純利益の直前に会計処理変更による累積的影響額として表示しています。

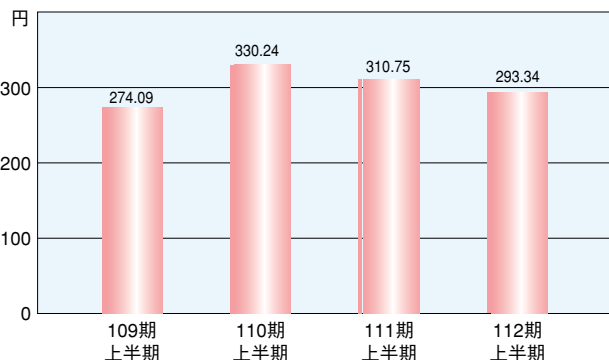
※連結財務諸表は、主として米国で一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

単独決算の要旨

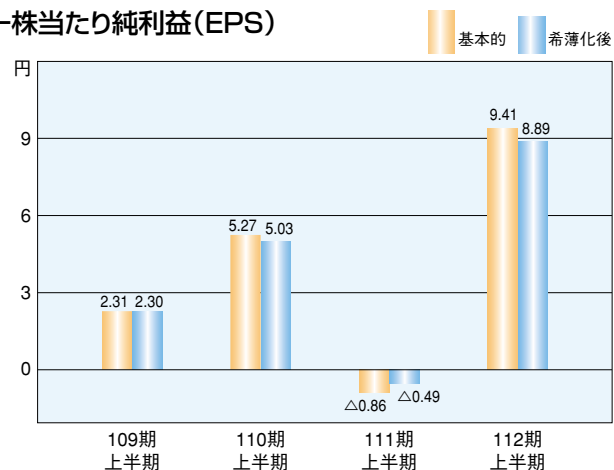
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科 目	112期上半期 (13.4.1~13.9.30)
営業活動によるキャッシュフロー	53,702
投資活動によるキャッシュフロー	△12,148
財務活動によるキャッシュフロー	△16,212
為替変動による現金及び現金同等物への影響	71
現金及び現金同等物の純増	25,413
現金及び現金同等物の期首残高	78,633
現金及び現金同等物の期末残高	104,046

一株当たり株主資本(BPS)



一株当たり純利益(EPS)



単独貸借対照表の要旨

(平成13年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	70,679	支払手形	16,819
受取手形	75,950	買掛金	124,191
売掛金	158,988	短期借入金	63,661
有価証券	3,000	その他	107,195
たな卸資産	89,027	小 計	311,868
その他	75,307	固 定 負 債	204,137
小 計	472,955	負債合計	516,005
固 定 資 産		資 本 の 部	
有形固定資産	197,832	資 本 金	78,156
無形固定資産	4,293	法 定 準 備 金	86,698
投 資 等	239,259	剰 余 金	198,668
小 計	441,385	その他有価証券評価差額金	34,811
		資 本 合 計	398,335
資 産 合 計	914,340	負債及び資本合計	914,340

単独損益計算書の要旨

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

科 目	金 額
売 上	286,853
売 上 原 価	219,700
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,135
営 業 利 益	4,017
営 業 外 収 益	5,929
営 業 外 費 用	7,523
経 常 利 益	2,423
特 別 利 益	2,294
税 引 前 中 間 利 益	4,718
法 人 税 等	1,296
中 間 利 益	3,421

※表中における金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間配当金

- 中間配当決議取締役会 平成13年11月20日
- 受領株主 平成13年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主
- 中間配当金 1株につき3円
総額で4,229,408,067円
- 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成13年12月10日(月)

最近の組織等再編の動き

平成13年6月 コンプライアンス本部発足：

法務部・企業行動監査部・監査部・環境安全部・人権啓発部の5部門を傘下に置いたコンプライアンス本部を設置しました。当社ではコンプライアンスという言葉に「法令および社内のルール、さらに企業倫理も守る」という、通常よりも幅広く積極的な意味を持たせています。法令違反や労働災害などの発生を防止するとともに、社会から高く評価される公正で誠実な企業経営の実現が、当本部の使命です。

同 6月 (株)トップスウォーター設立：

平成14年4月予定の改正水道法施行で加速することが予想される水道事業の規制緩和に合わせ、浄水場など施設の維持管理や広域管理・運営、経営コンサルタント事業などに本格参入するために、当社は(株)日水コンと共同出資で「(株)トップスウォーター」を設立しました。当社と(株)日水コンが持つ技術とノウハウを活かし互いに補完しあうことで、水道事業の促進、水道施設の維持管理、水道事業の運営などに進出を図ります。

同 8月 資材調達機能の事業本部への移管：

鉄源やレジンなどの原材料を調達する資材機能を本社からパイプシステム事業本部へ移管しました。原材料などの購買を事業本部が自らの責任で行うことで、より事業目的に合致した資材調達を実現することが主な狙いです。

同 10月 ポンプ事業部の移管：

従来パイプシステム事業本部に所属していましたポンプ事業部を環境エンジニアリング事業本部へ移管しました。共にエンジニアリング事業を手がけていることから、連携を更に深めてより一層のシナジー効果を発揮することが主な狙いです。

同 10月 クボタメンブレンヨーロッパ設立：

環境エンジニアリング事業本部の海外展開の核の一つである液中膜事業において、今後の重要市場である欧州の中核都市ロンドンに販売会社を設立しました。同社を核にして、当社独自の液中膜を欧州域内に積極的に拡販してまいります。

農業廃棄物の資源化へ3事業本部の総合力を結集

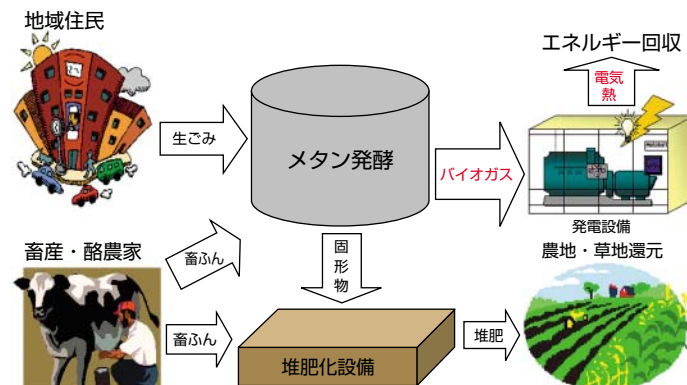
現在、当社の環境エンジニアリング事業本部（本年4月より環境施設事業本部から改称）、機械事業本部、そしてパイプシステム事業本部は、各事業本部の持つ情報力・営業力・技術力を結集させた事業に取り組んでおります。

その重点事業の一つが、農業廃棄物の資源化事業です。具体的には、家畜の糞尿や生ごみなどの有機性廃棄物をたい肥にします。生成される高品質のたい肥は、農業に利用されることで、従来よりも環境に優しい営農が可能になります。また、有機性廃棄物の発酵時に発生するメタンガスを電気エネルギー・熱エネルギーへと変換することにより、廃棄物に秘められたエネルギーが多用途に活用できます。

このように当社は、水・土・環境に関連する総合力を活かした新しいビジネスを展開してまいります。



農業廃棄物の循環型システムフローチャート



ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™で当社の製品が大活躍

今春、大阪市内にオープンした話題沸騰のテーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」には当社のポンプが約40台使用されており、滝などの目に見える所から、排水、ろ過、水位制御システムなどの目に触れない所でも活躍しています。特に「ジュラシックパーク・ザ・ライド®」に使用されている水位制御システムは、恐竜が潜んでいる池の水位をミリ単位で制御するという非常に高い精度が要求されるシステムであり、当社の技術が人気アトラクションに欠かせない重要な役割を担っています。

同じく、人気アトラクション「バック・トゥ・ザ・フューチャー®・ザ・ライド」の基礎杭として当社の鋼管杭が採用されています。またユニバーサル・スタジオ・ジャパン最寄りの「ユニバーサルシティ駅」と「桜島駅」の間を結ぶ人工シェルターにも、当社の鋼管杭が使用されています。



当社の製品が産業界の各賞受賞

自脱型6条刈コンバイン「エアロスタープロAR90Q」:

コンバインとして初めて、「2001年度グッドデザイン賞」((財)日本産業デザイン振興会主催)と機械工業デザイン賞(日刊工業新聞社主催)における「日本産業機械工業会賞」をあわせて受賞しました。基本性能の高さや割安感を始め、視界の広さや快適さを追求した運転席の設計、新世紀を予感させる斬新なデザインが高く評価されました。



クボタハウスのハイグレード注文住宅シリーズ「Celeb(セレブ)」:

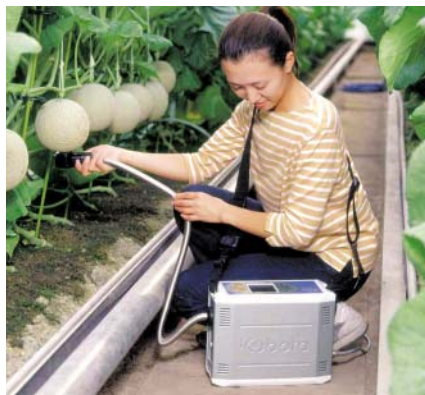
(財)日本産業デザイン振興会から「2001年度グッドデザイン賞」を受賞しました。Celebは間取りの変更が容易で、2階部分は内部の柱がない大空間も設定できます。今回の受賞はモデルハウスと実際の物件との格差の少ない、デザインの再現性が評価されました。



クボタ青果物品質評価装置「フルーツセレクター」

青果物品質評価装置「フルーツセレクター」は、青果物を壊さずに品質を評価(糖度・酸度)できるため、生産現場や流通現場で新しい品質検査ツールとして活躍しています。この度、卓上型に加え携帯型フルーツセレクターが商品ラインアップに加わりました。持ち運び便利な携帯型で、収穫前の青果物の品質モニターや収穫時期の

判断など、きめ細かい生産管理あるいは品質管理を可能にしました。測定可能品目として、トマト・リンゴ・ミカン・メロンなど多くの青果物が対象となっています。また現在青果物以外の新たな測定品目も開発中です。



クボタ管理機「ミディー 菜ning(サイニング)」

家庭菜園が静かなブームになっている昨今、「私のような素人でも野菜作りができるのかしら？」こんなニーズにお応えして、初心者の方、女性の方、お年寄りの方もらくらく使いこなせる軽量・コンパクトで操作が簡単な小型管理機を発売しました。名づけて「ミディー 菜ning(サイニング)」。

楽しい趣味の頼りになる助手として「くわ」感覚で使っていただけます。“菜ning”とは野菜作りを意味する造語です。ミディーでさあ“菜ning”をはじめましょう！



クボタ建設機械「キングレヴU-50-3・U-40-3」

クボタ“ゆうゆうクレーン”(移動式クレーン仕様機)は、「EEE」(トリプルE)油圧システムを利用し、レバー操作に応じた滑らかな吊り作業を実現し、掘削作業と吊り作業の両方を1台でこなします。吊り上げ物が重過ぎる場合などに警告内容が日本語で表示されるモニタは業界初です。搭載されているエンジンは「V2203KA」で、国土交通省の建設機械排出ガス第2次基準値をクリアしたクボタ独自の「New E-TVCS」燃焼方式を採用した低騒音・低燃費・クリーン排気的环境にやさしいエンジンです。



のり面安定用「ダクタイルフレーム」

地滑り抑止用に、山などの斜面を安定化する新商品「ダクタイルフレーム」の販売を開始しました。

斜面を安定化するために従来から使用されていたコンクリート製に比べて、ダクタイル鋳鉄を素材としたことで、構造が軽量化でき、重量が3分の1以下となりました。また植物が生えることが可能なデザインであることから、景観に配慮した緑化工法にも対応できる商品です。



クボタトラクタ「ニューグランビアボーイ」「スーパーグランドマックス」

農業の2極分化が進む中、それぞれのニーズに合った新製品を発売いたしました。一つは小規模・中山間地農家及び高齢者や女性の皆様にも取り扱いやすい小型トラクタ「ニューグランビアボーイ」。製品コンセプトは「安価・安全・扱い簡単」です。

もう一つは規模拡大や作業効率化のために、畑作農家・酪農農家の皆様のニーズにお応えする大型トラクタ「スーパーグランドマックス」。基本性能や作業性能を重視した安価タイプのトラクタです。



「ニューグランビアボーイ GB130」



「スーパーグランドマックス GM90」

クボタ外壁材「グート」

窯業系外壁材の中で、寸法の安定的維持など、その優れた材料品質が非常に高い評価を受け続けている「セラディール」の最高級グレードシリーズに、この度新製品「グート」が加わりました。人気の「擬石」をランダムに積み上げた模様で、最新塗装技術のデザインプレーを用いてナチュラルな質感を表現した「グート」は住まいの外観に重厚感を演出します。色褪せしにくい点において非常に優れている「アクリルシリコン塗装」を採用し、商品本体と塗装膜共に10年品質保証を提供いたします。



代表取締役会長	岡本 修	取 締 役	中 島	鋭
代表取締役社長	土 橋 芳 邦	取 締 役	石 黒	賢
代表取締役 専務取締役	岡 武	取 締 役	坂 本	信 弘
専 務 取 締 役	岩 永 充	取 締 役	清 野	明 男
専 務 取 締 役	宗 智 海	取 締 役	西 家	昭 俊
専 務 取 締 役	木 下 幹 男	取 締 役	四 元	俊 忠
専 務 取 締 役	山 本 盈 久	取 締 役	卜 部	彦 輝
専 務 取 締 役	久 保 登 志 夫	取 締 役	吉 川	正 博
常 務 取 締 役	荒 田 辰 夫	取 締 役	藤 尾	嘉 守 也
常 務 取 締 役	山 本 正 克	取 締 役	林 田	義 俊
常 務 取 締 役	浅 田 興 弘	監 査 役	藤 田	中 正
常 務 取 締 役	林 壯 二	監 査 役	中 廣	典 正
常 務 取 締 役	沖 原 洋	監 査 役	平 田	徹 正
常 務 取 締 役	木 下 忠 彦	監 査 役	小 林	朴 徹
常 務 取 締 役	幡 掛 大 輔	監 査 役		
取 締 役	松 井 正 毅	監 査 役		
取 締 役	清 水 治	監 査 役		
		会 計 監 査 人	監 査 法 人	トーマツ

会社の概要 (平成13年9月30日現在)

社 名	株式会社クボタ
英 文 社 名	KUBOTA CORPORATION
創 業 年 月	明治23年2月
設 立 年 月	昭和5年12月
資 本 金	78,156,602,534円
発行済株式総数	1,409,808,978株
株 主 数	59,231人
従 業 員 数	13,493名
本 社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel (06)6648-2111 fax (06)6648-3862
東 京 本 社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel (03)3245-3111 fax (03)3245-3822
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.kubota.co.jp/

●表紙写真 クボタトラクタ「スーパーグランドマックス」のキャビン内
これからのトラクタは、キャビンの時代。優れた静粛性と広い室内空間、ワイドな作業視界など高レベルの居住性を追求しました。